

第3 参考資料

当初予算（一般会計）年度別伸率の状況

(単位:%)

年度	規模	県税	県債	構成比	
				県税	県債
平20	100.4	103.7	<99.7> 94.8	60.3	<6.9> 9.6
平21	《96.7》 101.1	71.2	<77.7> 176.1	42.5	<5.3> 16.8
平22	98.5	89.5	<75.4> 104.4	38.6	<4.0> 17.8
平23	101.0	101.9	<93.4> 89.4	38.9	<3.7> 15.8
平24	99.4	100.2	<95.2> 104.8	39.2	<3.6> 16.6
平25	98.8	103.6	<100.7> 100.2	41.1	<3.7> 16.8
平26	[102.7] 106.0	119.1	<116.8> 82.9	46.2	<4.0> 13.2
平27	[102.2] 105.1	101.1	<124.1> 105.6	44.4	<4.8> 13.2
平28	[100.5] 101.7	113.1	<93.3> 65.6	49.4	<4.4> 8.5
平29	(101.2) 99.8	93.6	<109.1> 126.5	46.3	<4.8> 10.8
平30	(100.8) 98.9	100.3	<114.6> 95.7	47.0	<5.5> 10.5
平31	100.7	100.9	<112.8> 96.1	47.0	<6.2> 10.0

注1 「県債」の欄の< >は、臨時財政対策債、退職手当債、調整債、除却債及び減収補填債(特例分)除きの計数。

2 平成21年度の《 》は県税過誤納還付金及び還付加算金の増加分を除いた場合の計数。

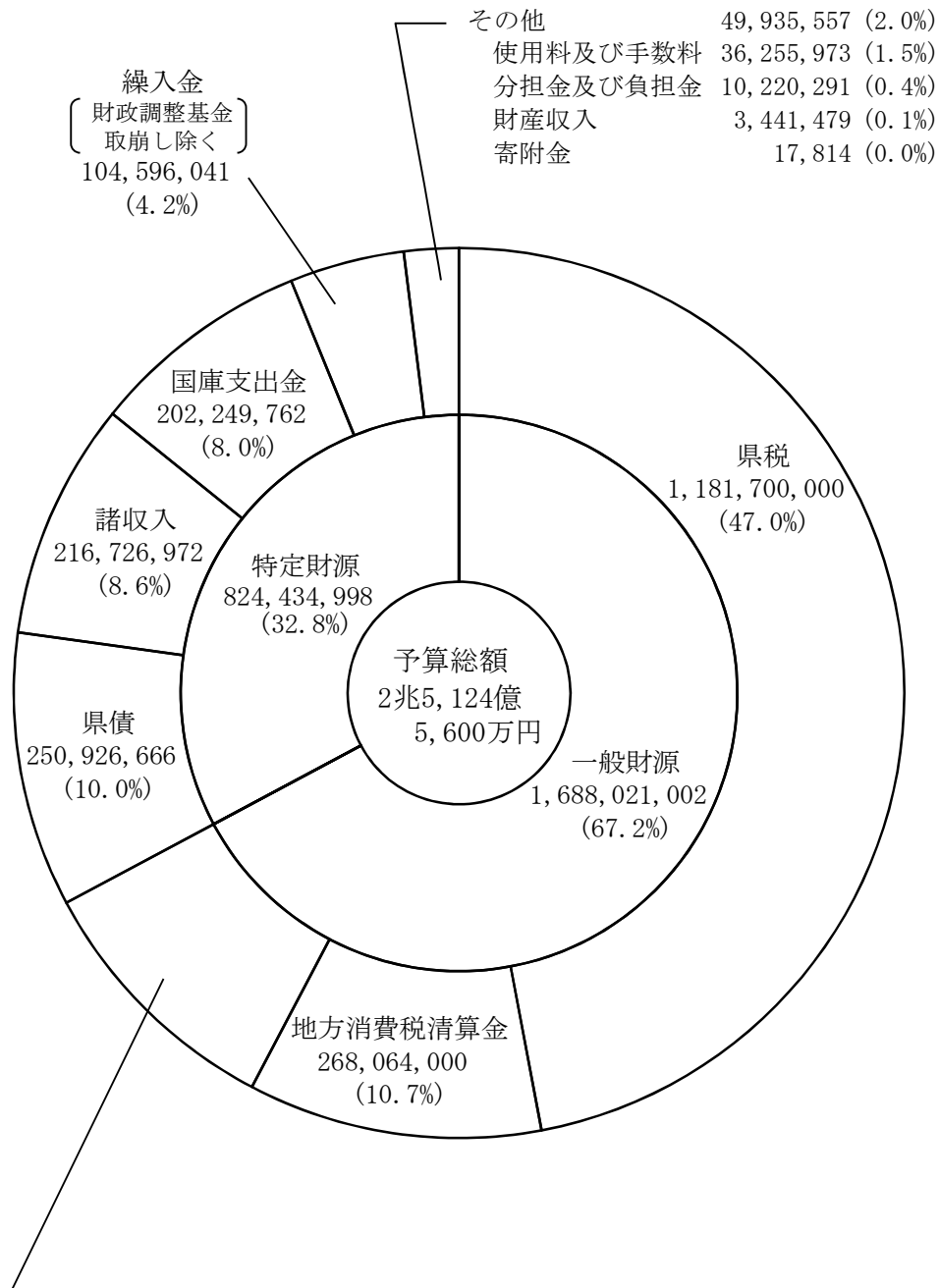
3 平成23年度は6月補正後の計数。

4 平成26年度から平成28年度までの[]は、地方消費税関連支出（地方消費税市町村交付金、地方消費税都道府県清算金及び地方消費税徴収取扱費）を除いた場合の計数。

5 平成29、30年度の（ ）は県費負担教職員給与負担の名古屋市移譲による影響を除いた場合の計数（29年度は人件費の減等を除いた場合の計数、30年度は県民税所得割名古屋市交付金の減を除いた場合の計数）。

歳入予算の一般財源・特定財源内訳(一般会計)

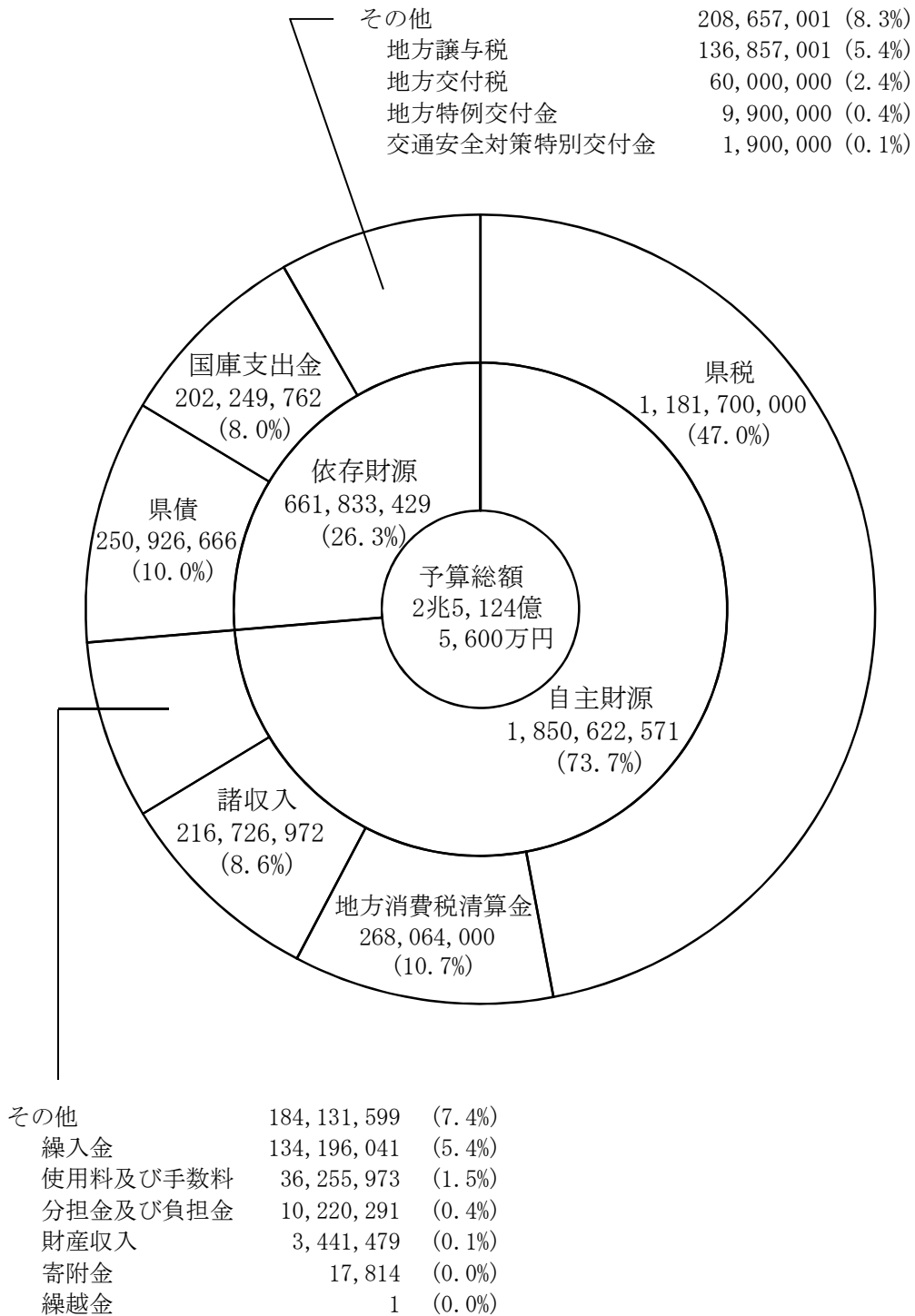
(単位:千円)



その他	238,257,002	(9.5%)
地方譲与税	136,857,001	(5.4%)
地方交付税	60,000,000	(2.4%)
財政調整基金取崩し	29,600,000	(1.2%)
地方特例交付金	9,900,000	(0.4%)
交通安全対策特別交付金	1,900,000	(0.1%)
繰越金	1	(0.0%)

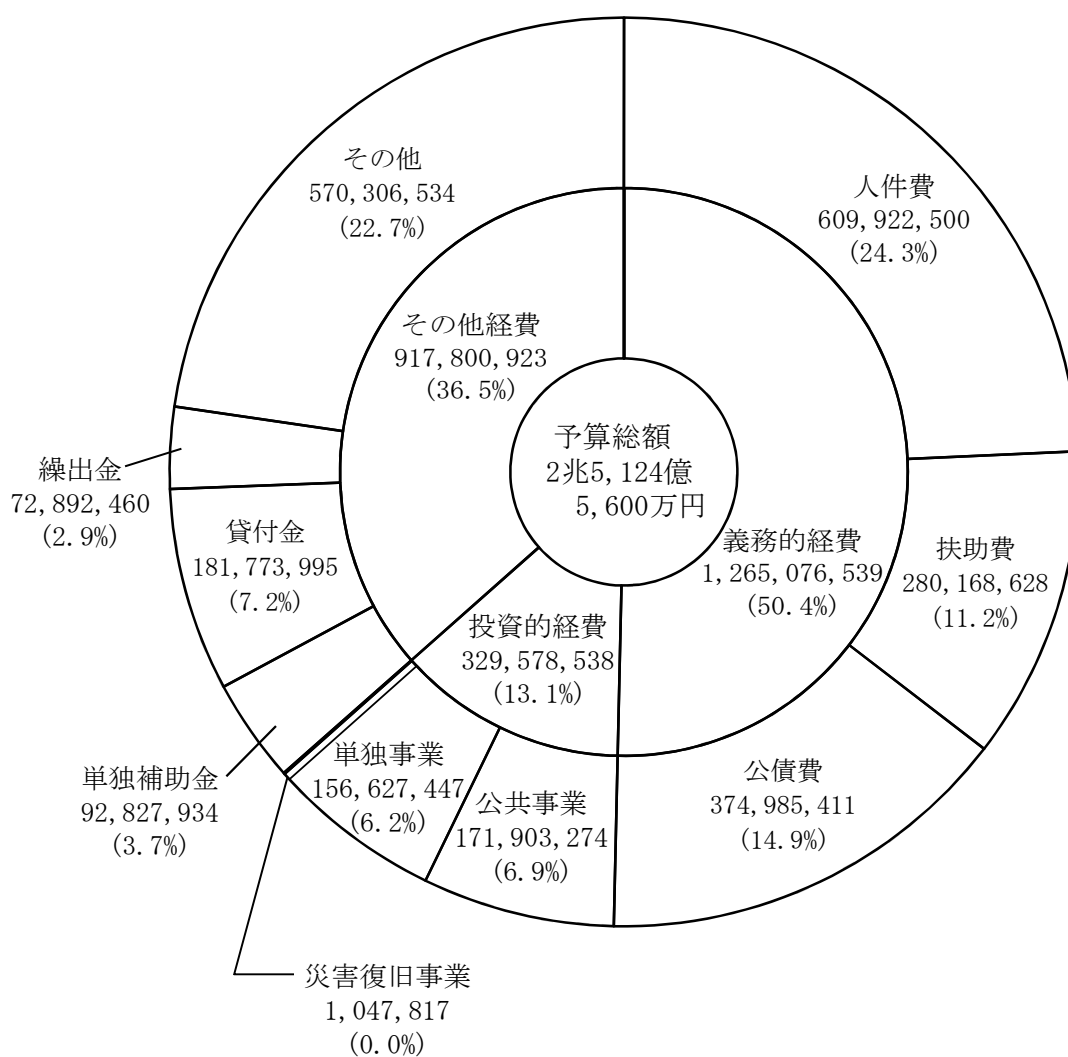
歳入予算の自主財源・依存財源別内訳(一般会計)

(単位:千円)



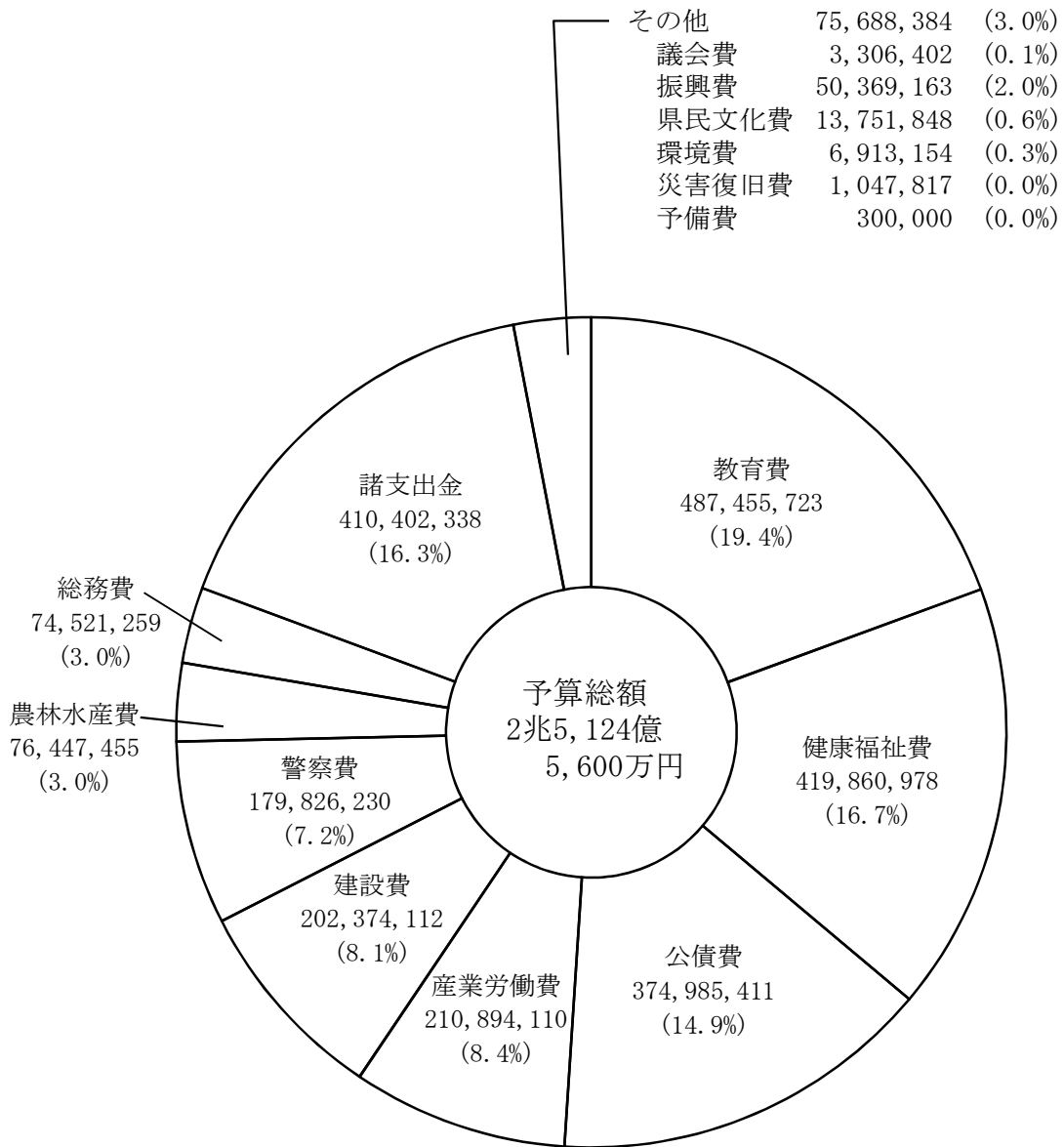
性質別歳出の状況(一般会計)

(単位:千円)

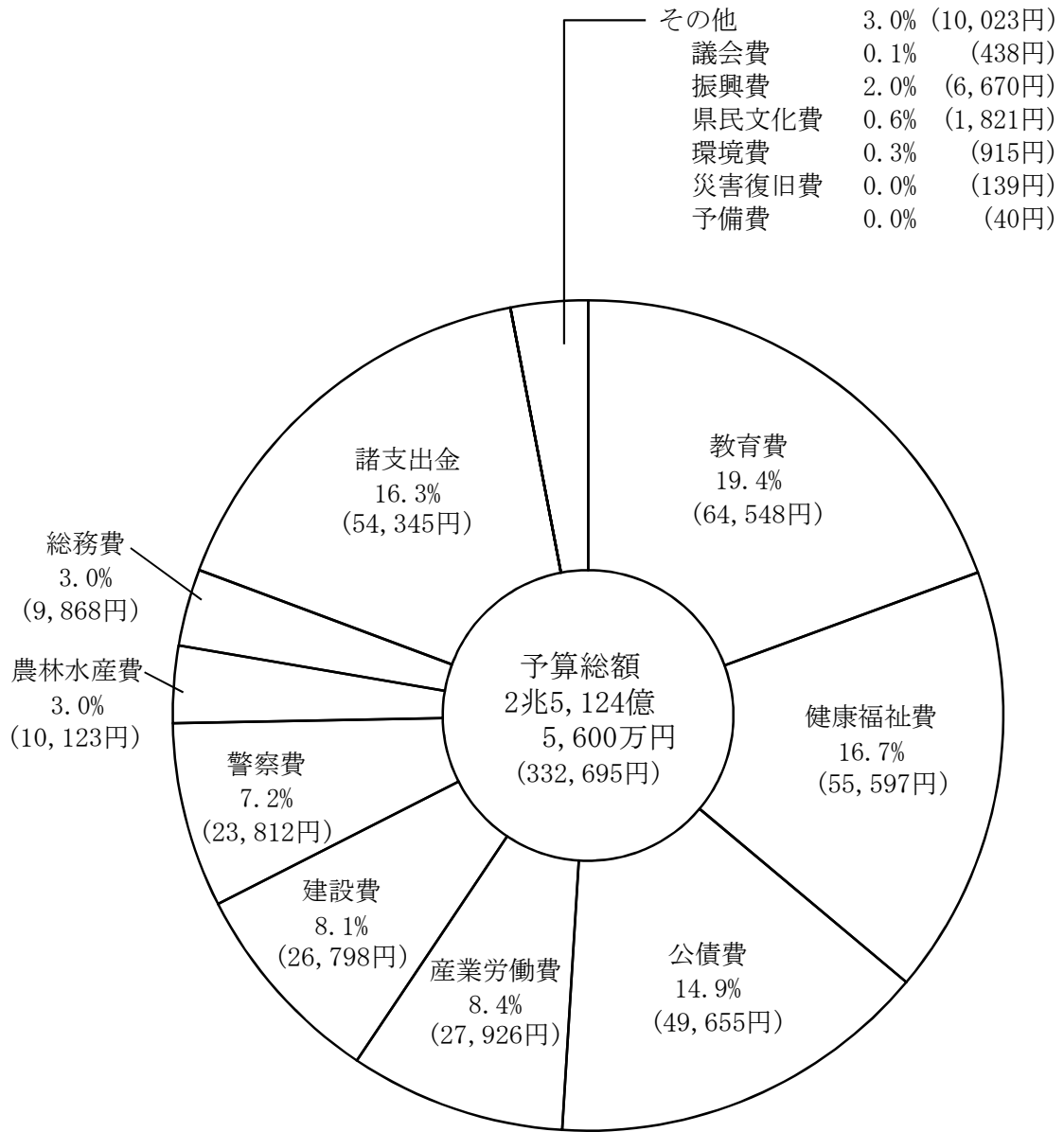


目的別歳出の状況(一般会計)

(単位:千円)

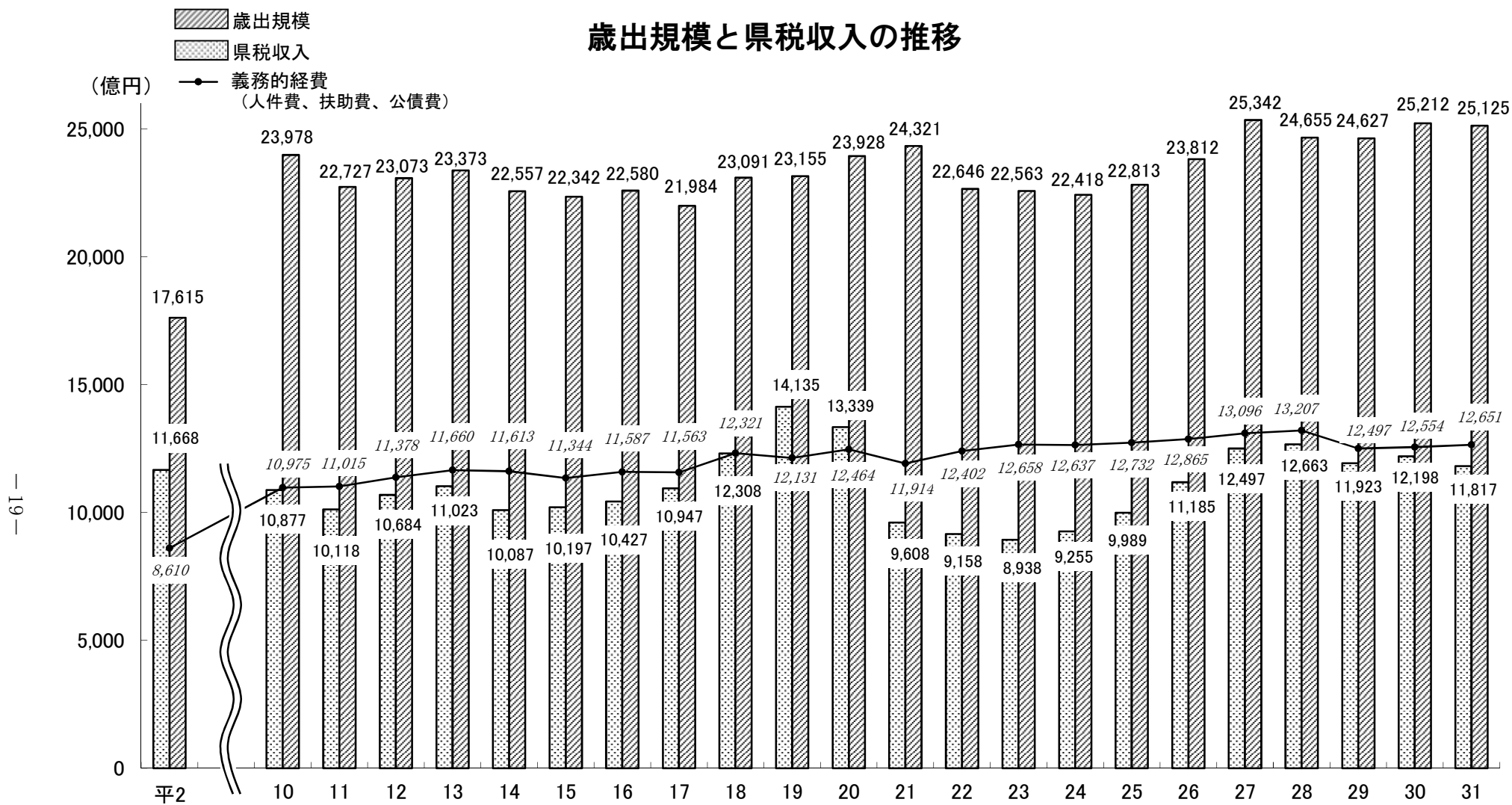


目的別歳出の状況(一般会計) 県民一人当たりの歳出額



平成30年1月1日住民基本台帳人口 7,551,840 人

歳出規模と県税収入の推移



(注) 1 平成29年度までは決算額。平成30年度は最終予算見込額。平成31年度は当初予算見込額。
 2 歳出及び義務的経費は借換債除きの規模。(義務的経費は最終予算額)

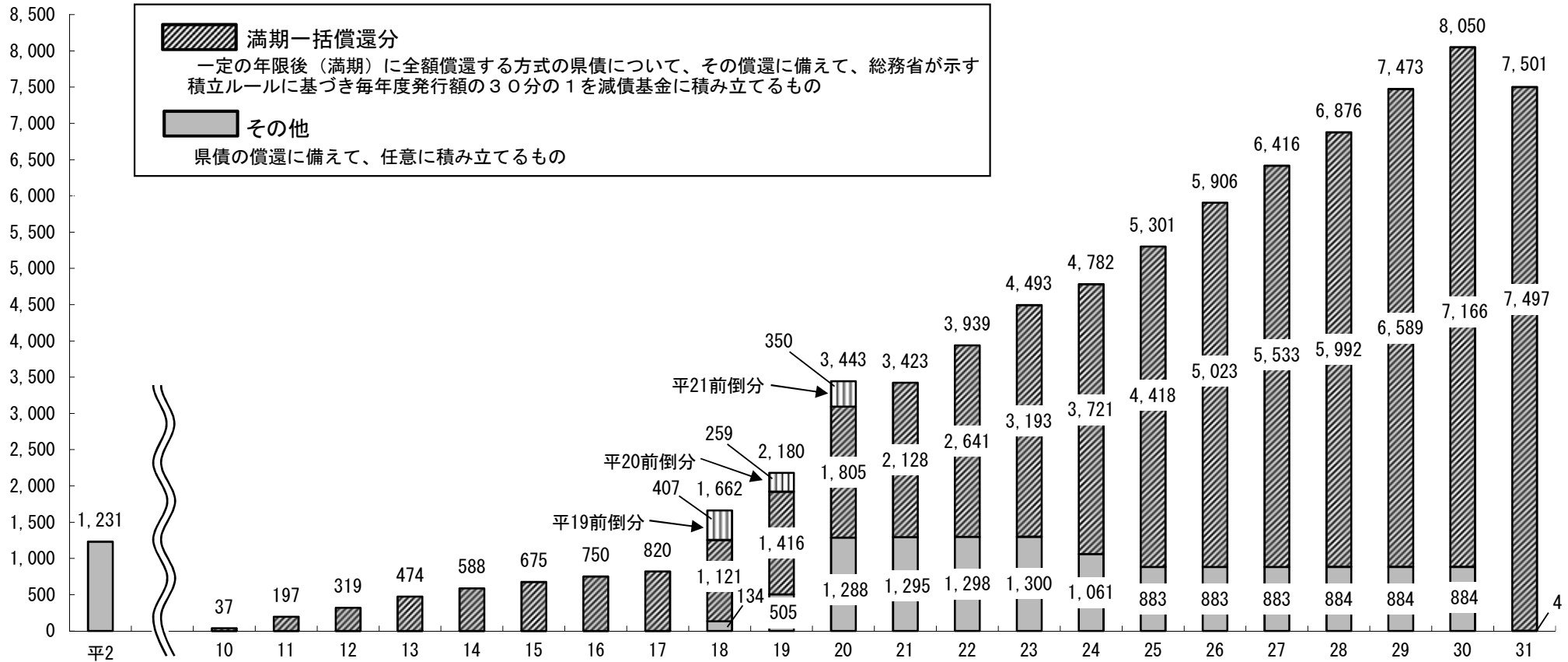
(年度)

- 平成31年度の法人二税収入は、通商問題の動向等を警戒して慎重となっている企業の業績見通しを反映し、前年度最終予算見込額を下回る見込み。県税全体でも前年度最終予算見込額を下回る見込み。
- 一方で、扶助費などの義務的経費は増加する。依然として厳しい財政状況が続く。

基金残高の推移

1 減債基金

(億円)

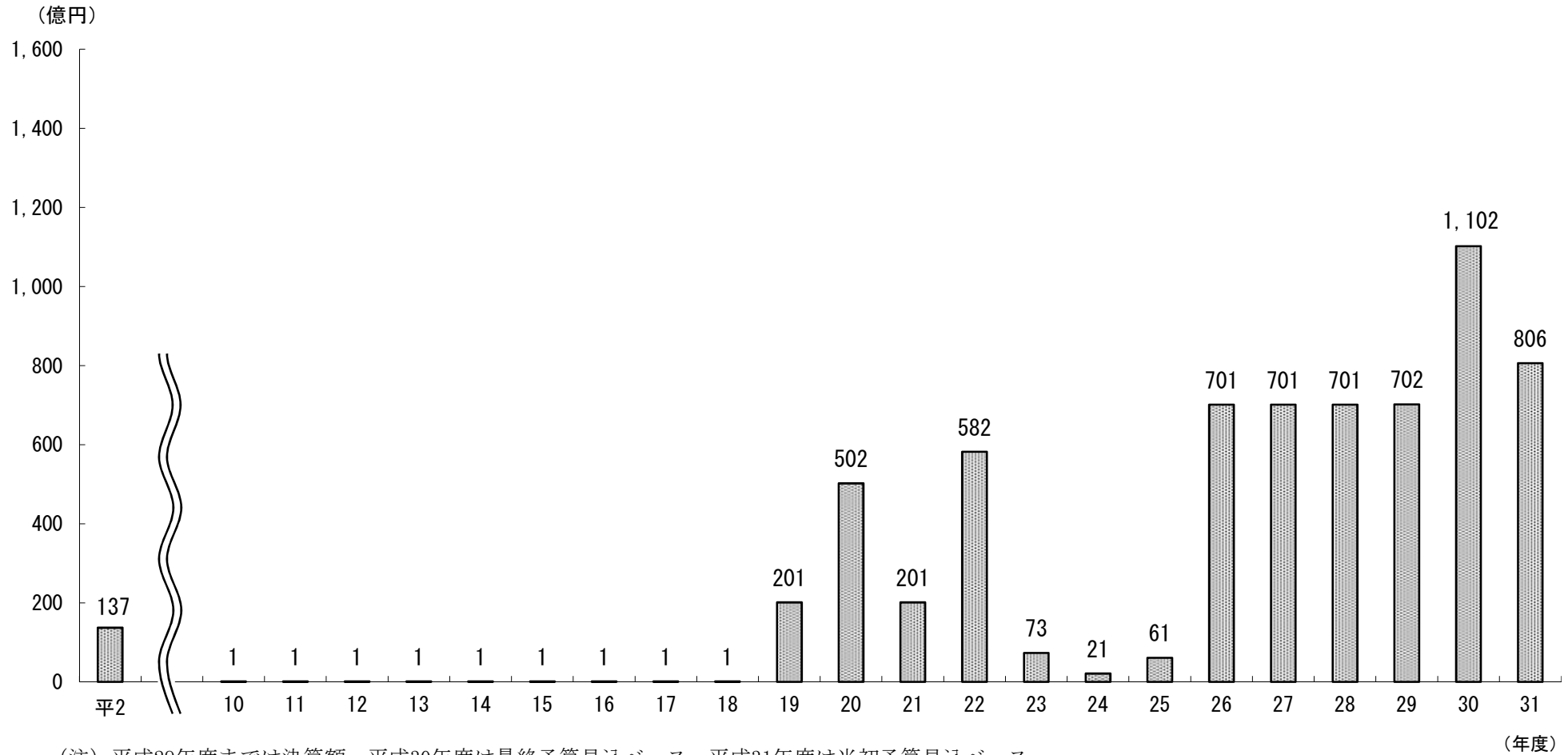


- (注) 1 平成29年度までは決算額。平成30年度は最終予算見込ベース、平成31年度は当初予算見込ベース。
 2 財源対策債等償還基金（平成6年度に減債基金に引継ぎ）を含んでいる。
 3 〇〇〇部分は、翌年度の満期一括償還ルール積立の前倒し積立額。

(年度)

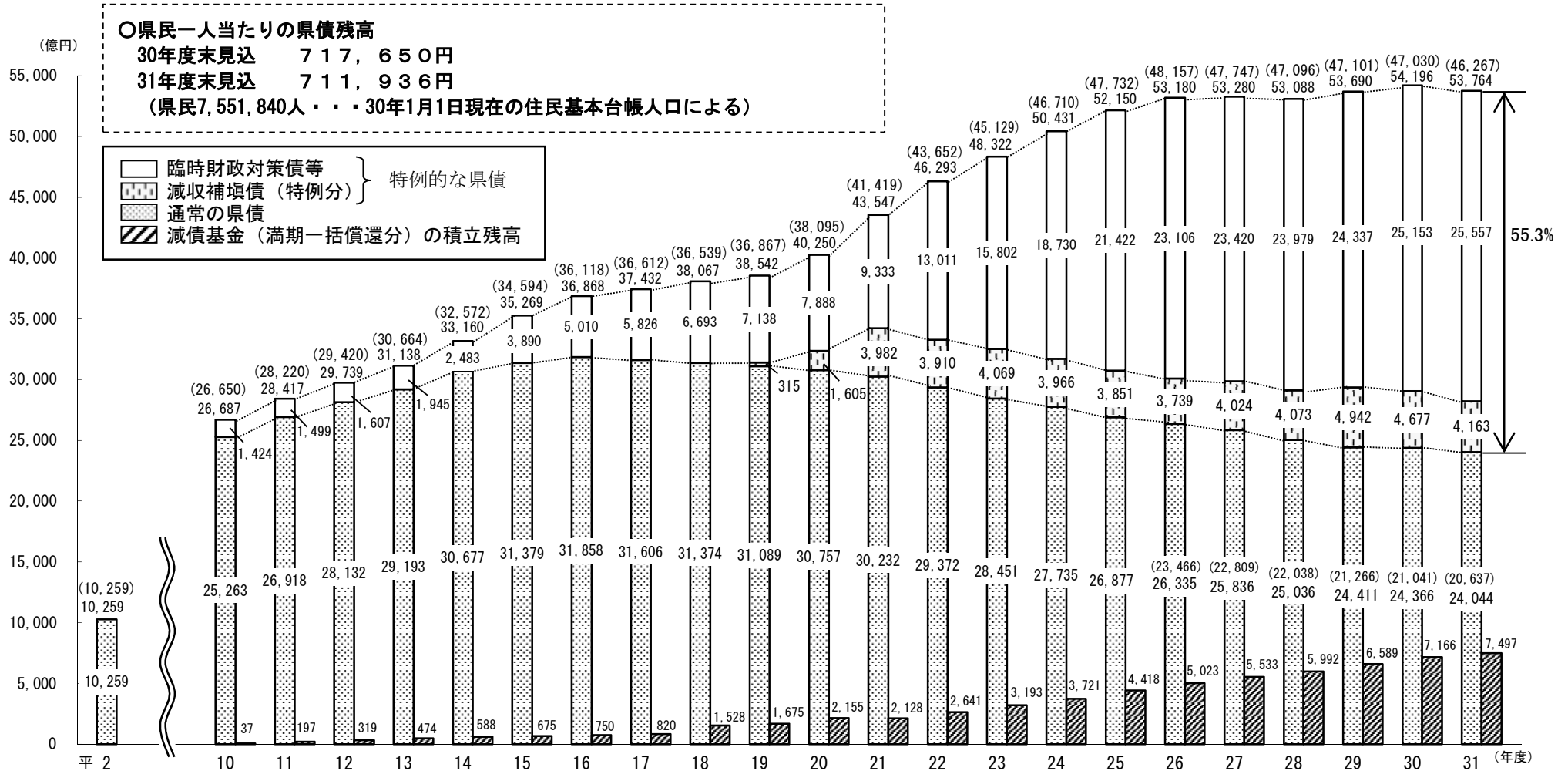
○ 満期一括償還分については、将来の償還に備え、毎年度の所要額を確実に積み立てている。
 ○ 県が任意に積み立てる「その他」分は、平成30年度に予定していた取崩し880億円を2月補正で取り止めることができたものの、平成31年度当初予算において全額を取り崩して再活用。

2 財政調整基金



- 財政調整基金は、平成30年度に予定していた403億円の取崩しを2月補正で全額取止め。
- さらに、平成30年度中の法人二税収入の増加に伴う交付税の後年度減額精算や、本県財政を取り巻く経済環境の変化等に備えるため、400億円を積立て。
- 平成31年度当初予算編成では、296億円を取り崩す厳しい状況が続くものの、806億円の残高を確保。

県債残高の推移

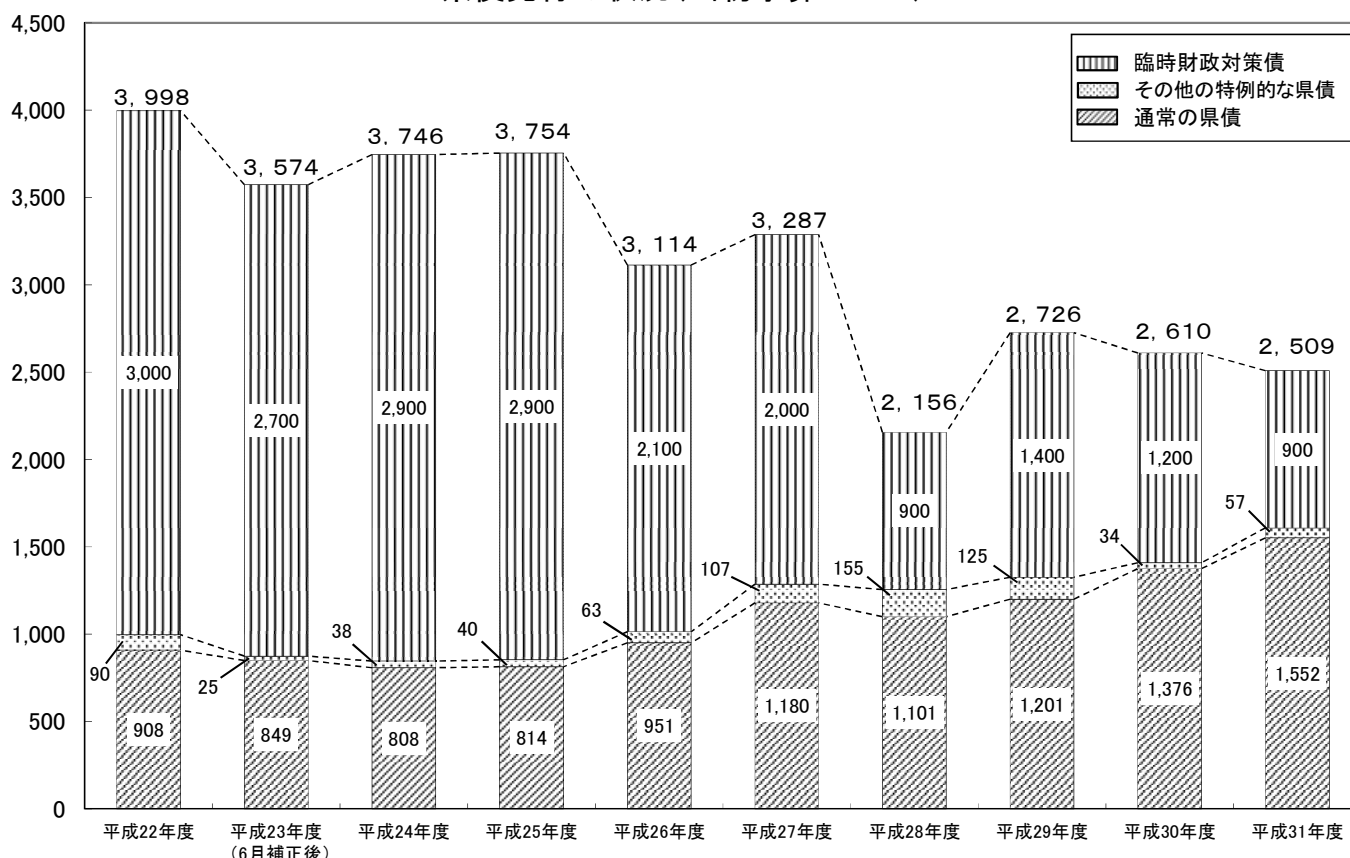


(注) 1 平成29年度までは決算額。平成30年度は最終予算見込ベース、平成31年度は当初予算見込ベース。
 2 白抜きは、臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、退職手当債、調整債、第三セクター等改革推進債、除却債の計としている。
 3 県債残高の () は、減債基金(満期一括償還分)の積立残高を控除した額。

- 通常の県債の残高は着実に減少させ、しなやか県庁創造プランに掲げた縮減目標(平成26年度決算時点よりも減少)を達成。
- 特例的な県債の残高は初めて減少に転じ、県債残高全体でも、平成30年度末に比べ平成31年度末は減少する見通し。
- しかしながら、特例的な県債の残高は、平成31年度末で全体の55.3%を占める見込み。

県債発行の状況(当初予算ベース)

(億円)



(注)各年度は当初予算額。ただし、平成23年度は6月補正後予算額。
その他の特例的な県債は、調整債、除却債の計としている。

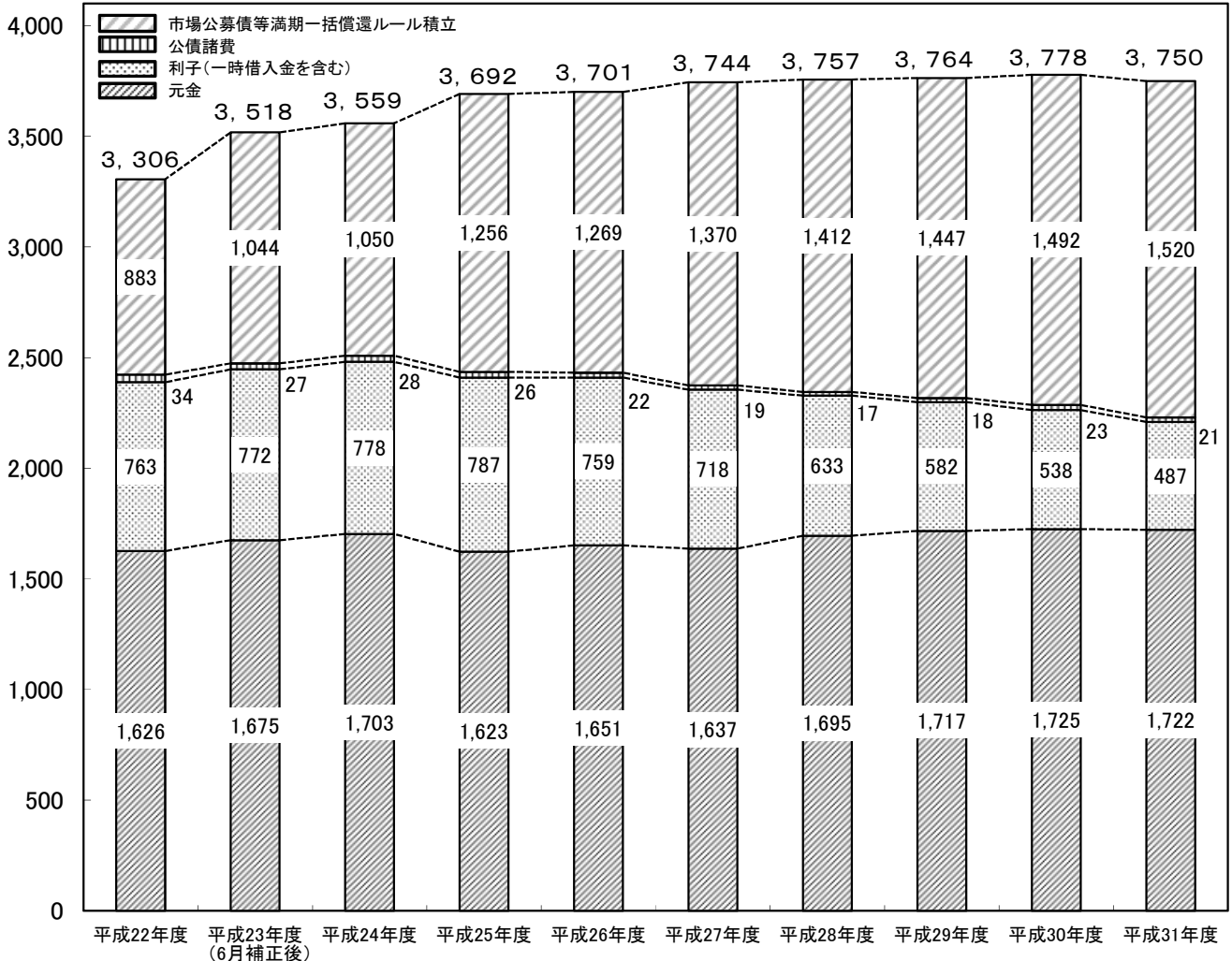
- 平成31年度は、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債の発行額の減少により、全体では平成30年度に比べ減少となる見込み。
- 通常の県債については、投資的経費の増加に伴い、平成30年度に比べ増加する見込み。

<特例的な県債>

- * **臨時財政対策債**…平成13年度の地方財政対策において設けられた特例地方債。地方交付税の振替措置であり、後年度にその元利償還額の100%が交付税算定上の基準財政需要額に算入される。発行可能額は、各地方団体の財源不足額(臨時財政対策債発行可能額振替前の基準財政需要額と基準財政収入額の差額)及び財政力を考慮して算出する財源不足額基礎方式により算定されるものであり、財政力が高い団体ほど臨時財政対策債の配分割合が大きくなる仕組みとされている。
- * **調整債**…法人事業税の国税化に伴う減収額を補填するために認められた特例地方債。
- * **除却債(公共施設等の除却に係る地方債)**…公共施設等総合管理計画に基づいて行われる公共施設等の除却について認められた特例地方債。
- * 借換債除きで整理している。

公債費の状況(当初予算ベース)

(億円)



平成22年度 平成23年度(6月補正後) 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度

(注)各年度は当初予算額。ただし、平成23年度は6月補正後予算額。

- 平成31年度は、近年の低金利を反映した県債利子の減により、公債費全体として減少に転じる見込み。
- しかし、依然として高止まりしており、今後の動向に十分留意していく。

都道府県別財政指標（平成29年度普通会計決算ベース）

都道府県名	H27国調人口 人	地方債残高 千円	一人当たり残高 円	順位	将来負担比率 %	順位	実質公債費比率 %	順位	財政力指数	順位
1 北海道	5,381,733	5,805,084,481	1,078,665	40	322.2	46	21.1	47	0.44558	27
2 青森県	1,308,265	1,152,368,301	880,837	28	127.3	8	13.4	33	0.34638	38
3 岩手県	1,279,594	1,368,749,880	1,069,675	39	224.2	37	18.2	46	0.36241	34
4 宮城県	2,333,899	1,551,049,948	664,575	10	171.7	17	14.5	41	0.62784	13
5 秋田県	1,023,119	1,260,289,306	1,231,811	46	254.7	41	13.0	30	0.31526	44
6 山形県	1,123,891	1,162,625,994	1,034,465	34	236.6	39	12.5	25	0.36099	35
7 福島県	1,914,039	1,438,644,933	751,628	18	136.5	9	9.5	5	0.54542	18
8 茨城県	2,916,976	2,181,111,963	747,731	17	213.3	34	10.2	10	0.64490	10
9 栃木県	1,974,255	1,097,777,899	556,047	6	98.4	3	10.6	16	0.65138	8
10 群馬県	1,973,115	1,230,421,595	623,593	8	159.4	13	11.5	20	0.64895	9
11 埼玉県	7,266,534	3,843,782,671	528,971	5	191.0	24	11.7	21	0.76610	6
12 千葉県	6,222,666	3,089,149,308	496,435	4	151.3	11	9.8	7	0.77878	4
13 東京都	13,515,271	4,305,024,299	318,530	1	12.5	1	1.6	1	1.16225	1
14 神奈川県	9,126,214	3,589,521,127	393,320	2	126.2	7	10.5	14	0.90245	3
15 新潟県	2,304,264	2,450,852,233	1,063,616	38	315.0	45	14.9	42	0.46103	25
16 富山県	1,066,328	1,200,027,033	1,125,383	43	254.9	42	13.2	31	0.47764	24
17 石川県	1,154,008	1,214,948,067	1,052,807	36	214.9	35	13.5	35	0.50201	22
18 福井県	786,740	819,458,666	1,041,588	35	169.2	15	13.3	32	0.40661	32
19 山梨県	834,930	952,296,019	1,140,570	44	203.6	32	15.2	43	0.41384	30
20 長野県	2,098,804	1,564,374,347	745,365	15	172.4	18	11.4	19	0.51476	21
21 岐阜県	2,031,903	1,556,755,174	766,156	20	199.1	29	10.0	8	0.54366	19
22 静岡県	3,700,305	2,744,422,482	741,675	14	238.4	40	13.4	33	0.72822	7
23 愛知県	7,483,128	4,783,148,119	639,191	9	193.0	25	13.6	36	0.92554	2
24 三重県	1,815,865	1,413,348,794	778,334	23	189.4	23	14.2	38	0.59431	15
25 滋賀県	1,412,916	1,072,586,061	759,129	19	200.2	30	12.3	23	0.56352	17
26 京都府	2,610,353	2,026,645,515	776,388	21	283.1	44	14.2	38	0.58837	16
27 大阪府	8,839,469	5,410,018,091	612,030	7	183.1	21	17.9	45	0.77760	5
28 兵庫県	5,534,800	4,472,244,986	808,023	24	335.0	47	15.3	44	0.64078	12
29 奈良県	1,364,316	1,113,855,658	816,421	25	157.6	12	10.5	14	0.42603	29
30 和歌山県	963,579	1,023,752,020	1,062,447	37	196.0	27	8.7	3	0.32950	43
31 鳥取県	573,441	638,075,022	1,112,713	41	119.3	6	12.6	26	0.27262	45
32 島根県	694,352	955,380,561	1,375,931	47	178.8	19	6.2	2	0.25957	47
33 岡山県	1,921,525	1,348,083,738	701,570	12	203.1	31	11.3	18	0.52709	20
34 広島県	2,843,990	2,089,219,906	734,609	13	228.5	38	14.2	38	0.61476	14
35 山口県	1,404,729	1,246,585,680	887,421	30	206.4	33	13.8	37	0.45250	26
36 徳島県	755,733	842,963,782	1,115,425	42	181.8	20	12.8	27	0.33399	42
37 香川県	976,263	868,469,529	889,586	31	197.0	28	10.3	11	0.48738	23
38 愛媛県	1,385,262	1,035,114,823	747,234	16	149.7	10	11.2	17	0.43420	28
39 高知県	728,276	857,574,802	1,177,541	45	171.0	16	10.3	11	0.26847	46
40 福岡県	5,101,556	3,574,555,412	700,679	11	257.8	43	11.8	22	0.64281	11
41 佐賀県	832,832	704,014,445	845,326	26	112.2	4	9.6	6	0.34776	36
42 長崎県	1,377,187	1,243,497,680	902,926	32	193.9	26	12.3	23	0.33564	41
43 熊本県	1,786,170	1,526,058,436	854,375	27	185.0	22	10.4	13	0.40699	31
44 大分県	1,166,338	1,030,002,541	883,108	29	162.0	14	10.0	8	0.38297	33
45 宮崎県	1,104,069	857,334,133	776,522	22	113.6	5	12.9	29	0.34331	39
46 鹿児島県	1,648,177	1,622,293,585	984,296	33	219.9	36	12.8	27	0.34288	40
47 沖縄県	1,433,566	636,456,432	443,967	3	47.5	2	9.0	4	0.34773	37
(単純平均)	2,704,144	1,871,702,457	839,120	-	188.5	-	12.2	-	0.51602	-

* 財政力指数が1を超える場合（基準財政収入額が基準財政需要額を上回る場合）には、当該団体は地方交付税の不交付団体となる。（上記数値は直近3箇年の平均値である。）

* 将来負担比率は一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。

* 実質公債費比率は地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。

* 順位については、良い方（小さい）から1番としてある。

(平成31年度当初予算ベース)

- 引上げ分の地方消費税収は、扶助費などの社会保障施策に要する経費に充てられている。

引上げ分の地方消費税収 (57,268百万円)
(社会保障財源化分の市町村交付金を除く。)

扶助費などの社会保障施策に要する経費

(主な充当事業)

(単位：百万円)

事項及び事業名	当初予算額	財源	
		特定財源	一般財源
子ども・子育て支援	31,427	3,783	27,644
施設型教育・保育給付費	16,310		16,310
地域型保育給付費負担金	2,231		2,231
地域子ども・子育て支援事業費補助金	5,343		5,343
児童福祉措置費支弁金	7,543	3,783	3,760
医療・介護	140,887	6,554	134,333
地域医療介護総合確保基金積立金	5,259	3,510	1,749
介護給付費負担金	68,424		68,424
地域支援事業交付金	4,854		4,854
国民健康保険基盤安定制度負担金	18,475		18,475
国民健康保険事業特別会計繰出金	36,957	69	36,888
低所得者保険料軽減負担金	864		864
指定難病等医療給付費	5,329	2,614	2,715
小児慢性特定疾病医療給付費	725	361	364
合 計	172,314	10,337	161,977